

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 アドアーズ株式会社

コード番号 4712 URL <http://www.adores.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中川 健男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼管理本部長

(氏名) 八多川 昭一

TEL 03-5623-1100

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	13,709	7.6	823	16.1	725	15.1	352	1.1
21年3月期第2四半期	12,747	10.8	708	△47.5	630	△53.6	348	△46.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	7.81	—
21年3月期第2四半期	7.72	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	32,822	10,773	32.8	238.51
21年3月期	32,040	10,713	33.4	237.17

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 10,773百万円 21年3月期 10,713百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00
22年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△5.5	1,100	20.2	800	23.9	370	4.7	8.19

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	54,778,796株	21年3月期	54,778,796株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	9,607,192株	21年3月期	9,605,749株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	45,172,265株	21年3月期第2四半期	45,176,928株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における我が国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、企業業績の悪化による雇用・所得等の不透明感が依然拭えず、個人消費の低迷が続く厳しい事業環境が続きました。

当社が属するアミューズメント施設運営業界におきましても、先行きの不透明感によるお客様の生活防衛意識の高まりから客単価の減少に歯止めがかからず、集客力でカバーできない事業者・店舗の撤退が目立つなど、非常に厳しい状況が続いております。今後も個人消費マインドの早期回復は期待できる状況ではない上、今般の金融不安は、元々アミューズメント機器の大型・高額化による資金負担が重かった中小オペレーターにとっては極めて深刻であり、業界全体の構図が激変する可能性を含め、依然、予断を許さない状況にあります。

このように業界全体としては個人消費の冷え込み等から依然厳しい状況が続いてはおりますが、当社は昨年度開設の18カ店の新店を含めた既存店舗の市場競争力の強化を中心に、業界不況をチャンスと捉えた積極的なマーケットシェア獲得戦略を推進致しました。また、激変する業界構図を見据え、同じ独立系上場オペレーターである株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本業務提携をはじめ、将来の差別化・強みの構築にも着手しております。結果、当期間の既存店舗の前年比売上高は90%を割り込む厳しい状況ではありましたが、概ね想定内の売上を確保することができました。

さらには、第二の柱である施設設計・施工事業におきましても、当社過去最大規模となる大型物件の完工をはじめ、概ね計画どおりの実績をあげることができたことなどから、第2四半期累計期間の売上高は13,709百万円（前年同四半期比962百万円増・+7.6%）となりました。

利益面におきましても、既存店舗の軟調傾向はありましたが、徹底したコスト削減とマーケットニーズにあわせた効率的なマシン配備施策による投資抑制などによって利益を確保した上、前年同期を大きく上回る施設設計・施工事業の好調さも寄与した結果、営業利益823百万円（同114百万円増・+16.1%）と増益となりました。

また、経常利益につきましても、725百万円（同95百万円増・+15.1%）と増益を達成したほか、純利益につきましても352百万円（同3百万円増・+1.1%）となりました。

なお、各種利益項目において、期初予想も上回る見込となりましたため、第2四半期決算短信に先立ちまして、平成21年11月6日付「業績予想の修正に関するお知らせ」でご報告致しましたとおり、上方修正をしております。

セグメント別の業績等の概要については以下のとおりであります。

【アミューズメント施設運営事業】

	平成21年3月期第2四半期 (実績)	平成22年3月期第2四半期 (実績)	前第2四半期比
売上高	10,218百万円	9,939百万円	2.7%
(事業部)営業利益	751百万円	562百万円	25.2%

当社の主力事業でありますアミューズメント施設運営事業につきましては、昨年度開設の18カ店の新店を含む、既存店舗の市場競争力の強化を徹底し、業界不況をチャンスと捉えた積極的なマーケットシェアの獲得戦略を全社一丸となって推進致しました。

その上で、ネクストジャパンホールディングス社との資本業務提携に伴うシナジー効果の発揮によるプライズゲームの伸張、遊休スペースを有効活用したカラオケ業態などの新業態展開、さらには当社が最も重要視しております「サービス力(接客力+提案力)」の強化など、ソフト面を重視した、人気マシンに頼らない将来の差別化を着実に構築しております。

特に最重要課題と位置づけております「サービス力(接客力+提案力)」のソフト面での強化につきましては、これまでの顧客層だけではなく、新たな顧客層を呼び込めるサービスを目標に掲げ、引き続き体系的な接客研修を実施したほか、マシンの遊び方やトラブルの迅速対応のためのマシン知識の研修も実施致し、より快適な遊空間を演出できる人材育成を目指しております。

その上で、従業員自らがお客様に積極的にアプローチして改善意見を吸い上げる「お客様ボイスカード」の導入や、メール等によるお問い合わせ内容・クレーム対応をデータベース化するなどのダイレクトマーケティング力も強化し、これからのアミューズメント業界で不可欠な、多種多様・老若男女すべてのお客様が求める細やかなニーズに応えられるべくサービス力強化・店内環境の改善に努めております。

こうした上記ソフト面の強化に加え、人気アニメ「ヤッターマン」とタイアップした夏の全店合同キャンペーンなど、新たな顧客層獲得に向けた各種イベントの効果もあり、個店毎の来店客数は前年同期を上回りましたが、客単価の減少傾向は依然続いており、既存店の対前年比売上では90%を割り込む厳しい結果となりました

一方、収益面におきましては、既存店舗の落ち込みは大きいながらも、過年度より推進しております効率的な店舗運営を軸としたコスト削減を一層進めた上、各種マーケティングから分析した効率的なマシン配置による投資抑制効果などによって利益を確保致しました。

以上の結果、売上高 9,939百万円(前年同四半期比 2.7%)・事業部営業利益562百万円(同 25.2%)となりました。

既存店売上前年比推移

4月	5月	6月	7月	8月	9月
88.0%	88.0%	85.7%	85.5%	85.9%	87.3%

なお、当第2四半期期間にアドアーズシオン店、アドアーズ小田原店の2カ店を閉店しております。

【施設設計・施工事業】

	平成21年3月期第2四半期 (実績)	平成22年3月期第2四半期 (実績)	前第2四半期比
売上高	2,094百万円	3,112百万円	+ 48.6%
(事業部)営業利益	390百万円	501百万円	+ 28.5%

施設設計・施工事業につきましては、得意としてまいりました中・大型ホールの内外装工事を多数受注した他、各種飲食関連および娯楽施設、オフィスビル等への積極的な営業活動により前年同期を上回る実績を上げております。また、昨年度末に受注した当社過去最大の大型物件も無事完工したことなどから、売上高3,112百万円(前年同四半期比+48.6%)・事業部営業利益501百万円(同+28.5%)と増収・増益になりました。

【パチスロ機・周辺機器レンタル事業】

	平成21年3月期第2四半期 (実績)	平成22年3月期第2四半期 (実績)	前第2四半期比
売上高	194百万円	155百万円	20.4%
(事業部)営業利益	35百万円	29百万円	17.1%

パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては、過年度に締結しているパチスロ機周辺機器レンタル契約の回収が概ね計画通りに推移した結果、売上高155百万円(前年同四半期比 20.4%)・事業部営業利益29百万円(同 17.1%)となりました。

【不動産事業】

	平成21年3月期第2四半期 (実績)	平成22年3月期第2四半期 (実績)	前第2四半期比
売上高	239百万円	502百万円	+ 110.0%
(事業部)営業利益	1百万円	93百万円	-

不動産事業におきましては、昨年度の譲受物件を含む管理不動産物件の入居率が概ね計画通り推移したことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などから、売上高は502百万円(前年同四半期比+110.0%)・事業部営業利益93百万円となりました。

なお、(事業部)営業利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の資産につきましては、前事業年度末に比べて782百万円増の32,822百万円となりました。これは主として設備投資等の投資抑制及び税金等の支払が減少したことにより現金及び預金等が増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて721百万円増の22,048百万円となりました。これは主として社債が償還により減少したものの工事未払金等が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて60百万円増の10,773百万円となりました。これは主として配当金の支払により減少したものの四半期純利益が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間より2,880百万円多い3,862百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間より7,120百万円少ない388百万円の使用となりました。これは主として投資の抑制により有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期累計期間より5,282百万円少ない1915百万円の資金の使用となりました。これは主として借入金の借入圧縮によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前年同四半期末残高より964百万円増加し、4,279百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期につきましては、アミューズメント業界全体が苦戦している中、これまでの顧客層だけでなく新たな顧客層にも受け入れられる施設作りに邁進した結果、厳しい状況ながらも概ね計画通りの推移を果たすことができました。また収益面におきましても、全社一丸となったコスト削減・地域性や顧客層の分析に基づいた効率的な機器投資、さらには資本業務提携を締結したネクストジャパンホールディングス社とのノウハウやリソースの共有によるシナジー効果などから、厳しい状況の中でも収益を確保できる筋肉質な経営体質が構築されつつあります。特に同社との提携につきましては、従業員同士が積極的に双方のノウハウを共有すべく交流を図っているほか、10月からは両社の代表者が互いの経営に参画するなど、そう遠くない業界淘汰・再編後の新しいアミューズメント市場のリーディングカンパニーたるべく、短期的な収益確保に留まらないシナジーの発揮を目指しております。

しかしながら第3四半期以降の経済環境は不透明感が拭い切れず、依然として厳しい経済環境ならびに個人消費の低迷が続くものと予想されるため、期初の想定どおり、秋～冬にかけて、市場期待度の高い新マシンが数多く導入される見込みではありますが、売上高の動向によって大きく収益が変わるアミューズメント施設運営事業特有の収益構造や、こうした情勢を鑑み、通期の見通しは修正しないものと致します。

なおアミューズメント施設運営事業では、引き続き、新たな顧客層にも受け入れられる個店毎の強化策や新業態の研究を推進するほか、更なる「サービス力(接客力+提案力)」の強化に向けて、お客様への積極的な「アプローチ」を付加する人材教育にも着手するなど、徹底した将来の差別化にもつながる当社独自の基礎を築きながら、マーケットシェアの獲得を目指してまいります。

なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定については、貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変動がないため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等を用いて一般債権の貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法については、当第2四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高に継続記録を加味する方法により棚卸高を算出しております。

税金費用の計算については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、請負金額5億円以上かつ工期3ヶ月以上の工事については、第1四半期会計期間に着手した工事契約から当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,186,647	2,620,543
受取手形・完成工事未収入金等	3,716,162	3,650,396
未成工事支出金	28,511	202
商品	11,779	14,625
貯蔵品	158,768	182,748
短期貸付金	840	871
預け金	56,280	44,192
前払費用	635,525	507,827
繰延税金資産	139,604	139,604
その他	505,060	458,583
貸倒引当金	△83,560	△82,151
流動資産合計	10,355,619	7,537,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,560,732	11,787,531
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,782,753	△7,708,084
建物(純額)	3,777,978	4,079,446
アミューズメント施設機器	18,671,794	18,555,956
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,149,731	△13,324,921
アミューズメント施設機器(純額)	4,522,063	5,231,034
構築物	20,774	20,774
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,398	△17,089
構築物(純額)	3,375	3,685
車両運搬具	2,622	2,622
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,398	△2,294
車両運搬具(純額)	224	327
貸与資産	1,009,733	1,032,691
減価償却累計額及び減損損失累計額	△729,041	△678,697
貸与資産(純額)	280,692	353,994
工具器具・備品	857,359	825,741
減価償却累計額及び減損損失累計額	△685,763	△666,124
工具器具・備品(純額)	171,596	159,617
土地	2,655,558	2,655,558
リース資産	1,525,231	1,495,219
減価償却累計額及び減損損失累計額	△786,247	△529,080
リース資産(純額)	738,984	966,139
建設仮勘定	95,931	164,336
有形固定資産計	12,246,404	13,614,140

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
のれん	806,977	877,052
その他	86,586	68,591
無形固定資産計	1,187,166	1,239,246
投資その他の資産		
投資有価証券	123,309	32,296
出資金	242	242
長期預け金	—	42,200
敷金及び保証金	8,436,416	8,978,655
破産債権、更生債権等	159,807	161,314
長期前払費用	87,807	139,751
繰延税金資産	306,351	323,092
その他	154,128	209,390
貸倒引当金	△234,903	△237,707
投資その他の資産計	9,033,160	9,649,234
固定資産合計	22,466,732	24,502,622
資産合計	32,822,351	32,040,066
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,319,436	2,681,810
短期借入金	858,400	730,000
1年内返済予定の長期借入金	4,458,020	3,720,960
未払金	321,775	343,828
未払費用	133,756	142,044
未払法人税等	266,005	—
未払消費税等	155,804	—
リース債務	511,672	498,406
前受金	160,650	163,066
預り金	17,875	13,290
1年内償還予定の社債	980,400	900,000
賞与引当金	174,356	167,700
その他	90,297	8,503
流動負債合計	11,448,451	9,369,610
固定負債		
社債	959,600	1,490,000
長期借入金	8,732,690	9,309,940
長期預り保証金	439,899	444,716
リース債務	465,809	698,324
その他	1,929	13,967

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債合計	10,599,928	11,956,948
負債合計	22,048,380	21,326,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	5,855,619	5,855,617
利益剰余金	2,932,385	2,896,024
自己株式	△2,039,504	△2,039,203
株主資本合計	10,748,499	10,712,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,472	1,069
評価・換算差額等合計	25,472	1,069
純資産合計	10,773,971	10,713,507
負債純資産合計	32,822,351	32,040,066

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,747,087	13,709,967
売上原価	10,333,218	11,550,204
売上総利益	2,413,868	2,159,762
販売費及び一般管理費	1,704,875	1,336,442
営業利益	708,992	823,320
営業外収益		
受取利息	5,981	1,919
家賃収入	26,887	19,261
広告協賛金	25,238	17,749
その他	29,922	47,651
営業外収益合計	88,029	86,581
営業外費用		
支払利息	158,295	173,053
社債発行費	4,972	1,295
その他	3,633	10,353
営業外費用合計	166,902	184,703
経常利益	630,120	725,199
特別利益		
前期損益修正益	—	7,619
固定資産売却益	66,955	890
その他	40,002	7,955
特別利益合計	106,958	16,464
特別損失		
固定資産売却損	64,624	64,222
固定資産除却損	48,423	3,727
減損損失	22,047	64,059
その他	11,066	15,096
特別損失合計	146,161	147,106
税引前四半期純利益	590,917	594,557
法人税等	242,276	241,984
四半期純利益	348,641	352,573

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	7,376,178	6,811,756
売上原価	5,895,209	5,696,977
売上総利益	1,480,969	1,114,779
販売費及び一般管理費	888,084	660,184
営業利益	592,884	454,595
営業外収益		
受取利息	1,602	1,027
家賃収入	13,597	9,294
広告協賛金	15,238	8,875
その他	19,917	19,812
営業外収益合計	50,355	39,009
営業外費用		
支払利息	82,198	88,911
社債発行費	1,650	116
その他	3,074	7,782
営業外費用合計	86,922	96,810
経常利益	556,316	396,794
特別利益		
前期損益修正益	—	7,619
固定資産売却益	61,985	775
その他	34,575	6,632
特別利益合計	96,560	15,026
特別損失		
固定資産売却損	52,619	32,291
固定資産除却損	20,618	860
減損損失	6,983	23,991
その他	5,403	14,719
特別損失合計	85,625	71,863
税引前四半期純利益	567,252	339,957
法人税等	232,646	138,362
四半期純利益	334,605	201,595

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	590,917	594,557
減価償却費	2,341,585	2,158,860
のれん償却額	—	70,075
減損損失	22,047	64,059
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,753	6,656
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,395
受取利息及び受取配当金	△6,727	△2,655
支払利息	138,442	160,725
固定資産売却損益 (△は益)	△2,330	63,332
固定資産除却損	48,423	3,727
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,023,889	△48,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,505	△1,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	761,447	460,724
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△134,798	7,985
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,438	155,804
その他	△1,070,751	40,808
小計	1,580,173	3,733,277
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△597,716	129,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	982,457	3,862,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△7,200
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,122,096	△762,060
有形固定資産の売却による収入	865,566	239,410
利息及び配当金の受取額	5,146	1,681
敷金及び保証金の回収による収入	460,808	108,238
敷金及び保証金の差入による支出	△1,015,820	△184
営業譲受による支出	△4,511,861	—
投資有価証券の取得による支出	—	△49,544
貸付金の回収による収入	535	—
その他	9,088	81,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,508,630	△388,375

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,550,000	128,400
長期借入れによる収入	1,400,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,589,065	△1,990,190
社債の償還による支出	△450,000	△450,000
自己株式の取得による支出	△584	△299
利息及び配当金の支払額	△481,811	△495,891
リース債務の返済による支出	△61,113	△257,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,367,424	△915,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,158,749	2,558,904
現金及び現金同等物の期首残高	5,474,030	1,720,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,315,281	4,279,447

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 商品等仕入実績

品目	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
貯蔵品(千円)	819,131	85.5
合計(千円)	819,131	85.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業務用固定資産購入実績

品目	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
店舗施設用アミューズメント機器 (千円)	495,888	87.3
合計(千円)	495,888	87.3

- (注) 1. 金額は購入価格によっております。
2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
アミューズメント施設運営事業(千円)	5,102,958	5.8
施設設計・施工事業(千円)	1,377,983	21.0
パチスロ機・周辺機器レンタル事業(千円)	75,717	19.8
不動産事業(千円)	255,096	109.0
合計(千円)	6,811,756	7.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
(注) 2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ガイア・ビルド	1,545,045	20.9	1,230,076	18.1